

大村市中期財政見通し

(令和3年度～令和7年度)

令和2年9月



中 期 財 政 見 通 し

この中期財政見通しは、令和元年度決算及び令和２年度予算を基に、一定の試算条件を設定して、令和３年度から令和７年度までの５年間の試算を行ったものです。

1 試算の方法

(1) 期間 令和３年度～令和７年度（５年間）

(2) 歳入

① 市税

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、個人市民税及び法人市民税は、増加を見込まず試算

② 地方交付税

令和元年度決算及び令和２年度当初算定額を基に、事業費補正、公債費など基準財政需要額への影響を反映して試算

③ 国・県支出金

令和元年度決算及び令和２年度予算を基に、歳出項目の見通しに合わせて試算

④ 市債

歳出項目の普通建設事業（大型建設事業含む。）の見通しに合わせて試算

臨時財政対策債は、令和２年度同意等予定額に基づいて試算

⑤ その他

主なものは、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入などで、令和元年度決算及び令和２年度予算を基に試算

(4) 歳出

① 人件費

退職者・新規採用者数に伴う職員数の増減を見込み、現行の給与及び退職手当制度で試算

② 扶助費

令和元年度決算及び令和２年度予算を基に、国の見通しに合わせ伸び率3.2%として試算

③ 普通建設事業費（大型建設事業含む。）

今後、実施が予定されている事業計画（次頁【主な大型建設事業】）を加味して試算

※協議中の大学誘致に係る経費を反映して試算

④ 公債費

普通建設事業（大型建設事業含む。）の見通しに合わせて試算

2 主な大型建設事業

(単位：億円)

No.	事業名	今回公表 総事業費	財源内訳			事業費 (R3以降)	期間 (予定)	前回公表 総事業費
			国県支出金	地方債	一般財源			
1	新幹線新大村駅（仮称）周辺 整備事業	122.4	44.9	48.6	28.9	28.2	H26~R5	98.5
2	市庁舎建設事業	107.7	-	75.2	(基金) 17.3 (一財) 15.2	106.2	H29~R10	107.7
3	学校長寿命化計画	42.7	4.1	29.8	8.8	42.7	R5~R7	-
4	新幹線建設負担金事業	16.7	-	15.0	1.7	1.5	H20~R4	14.6

※上記の総事業費は、概算事業費で計上

<参考>

事業名	今回公表 総事業費	財源内訳			期間 (予定)
		国県支出金	地方債	一般財源	
アセットマネジメント事業	19.7	3.9	11.1	4.7	R3~R7

※学校長寿命化計画、環境センター建替えは除く

※学校長寿命化計画（計画期間：R5~R14）及びアセットマネジメント事業（計画期間：R3~R32）は、長期計画のため、見通し期間の事業費を計上

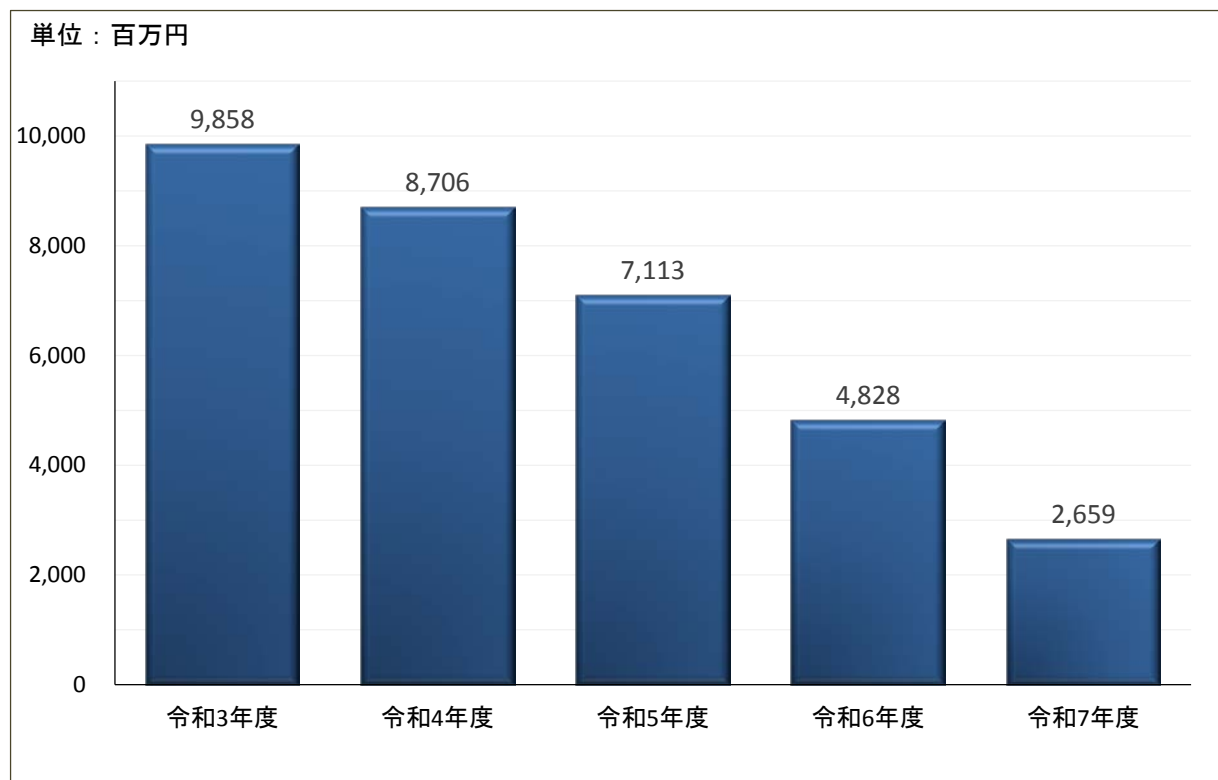
3 歳入・歳出の推移

(単位：百万円、%)

項目	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
				前年度比			前年度比			前年度比
歳入	地方税	11,585	11,784	1.7	11,872	0.7	11,702	△ 1.4	11,813	0.9
	地方譲与税等	2,463	2,463	0.0	2,463	0.0	2,463	0.0	2,463	0.0
	地方交付税	6,440	6,304	△ 2.1	6,318	0.2	6,406	1.4	6,328	△ 1.2
	国・県支出金	13,613	13,598	△ 0.1	14,201	4.4	14,384	1.3	14,186	△ 1.4
	市債	3,197	3,301	3.3	4,354	31.9	4,002	△ 8.1	5,265	31.6
	その他	3,883	3,899	0.4	3,915	0.4	3,933	0.5	4,585	16.6
	歳入合計	41,181	41,349	0.4	43,123	4.3	42,890	△ 0.5	44,640	4.1
歳出	人件費	5,404	5,372	△ 0.6	5,353	△ 0.4	5,346	△ 0.1	5,307	△ 0.7
	物件費	4,345	4,336	△ 0.2	4,356	0.5	4,319	△ 0.8	4,366	1.1
	扶助費	14,305	14,763	3.2	15,235	3.2	15,723	3.2	16,226	3.2
	補助費等	4,789	4,631	△ 3.3	4,628	△ 0.1	4,540	△ 1.9	4,321	△ 4.8
	普通建設事業費	5,400	5,029	△ 6.9	6,390	27.1	6,179	△ 3.3	7,334	18.7
	公債費	3,231	3,284	1.6	3,553	8.2	3,641	2.5	3,731	2.5
	その他	5,210	5,336	2.4	5,451	2.2	5,677	4.1	5,774	1.7
歳出合計	42,684	42,751	0.2	44,966	5.2	45,425	1.0	47,059	3.6	
収支差引	△ 1,503	△ 1,402	6.7	△ 1,843	△ 31.5	△ 2,535	△ 37.5	△ 2,419	4.6	

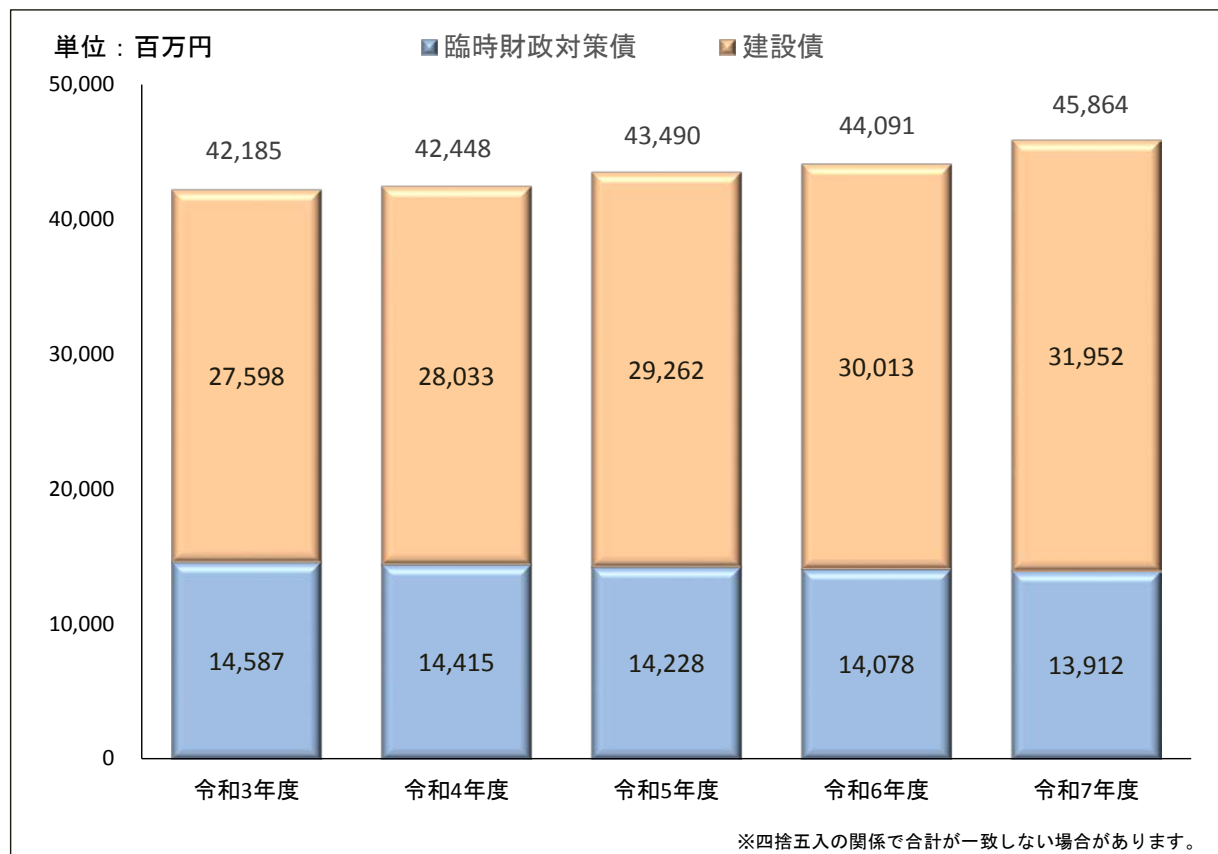
※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

5 基金（財政調整基金等5基金）残高の推移



※基金は、各基金の利子及びモーターボート競走事業収益基金積立金を含んでいます。

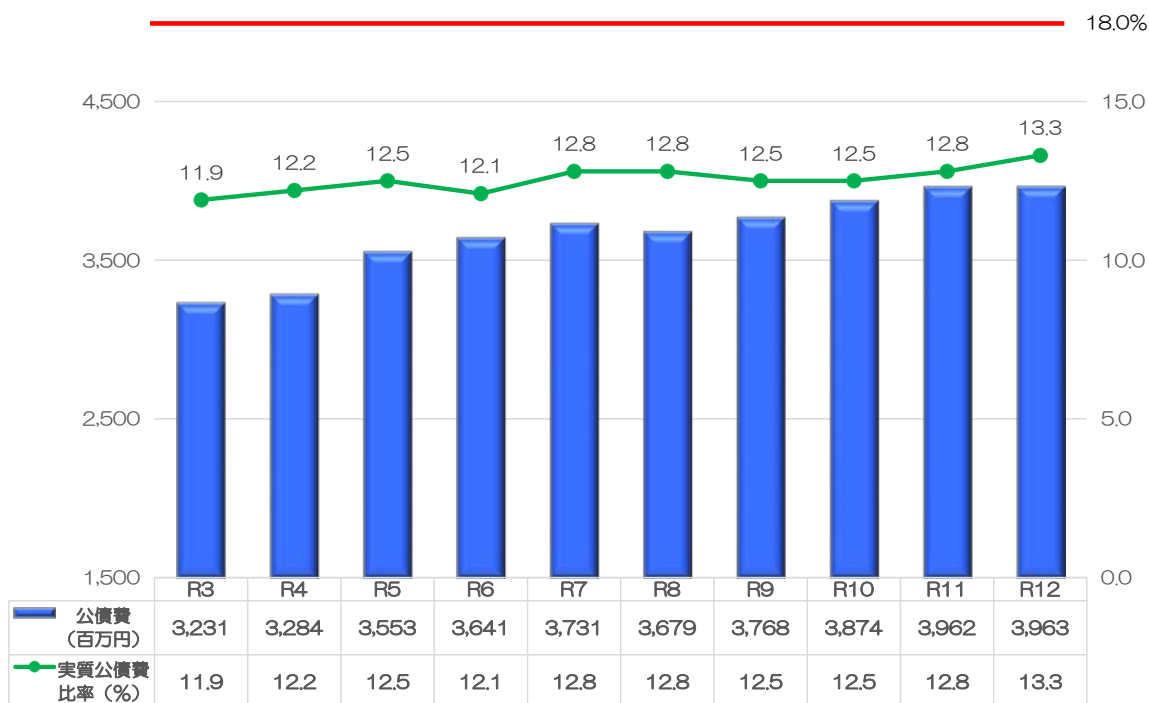
6 市債残高の推移



(参考資料) 財政指標の推移

今後予定している主な大型建設事業等を事業計画のとおり実施した場合、令和3年度から令和12年度までの10年間の財政指標の推移は下記のとおりです。

実質公債費比率・公債費



実質公債費比率とは、元利償還金などの返済額の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。なお、実質公債費比率が18%を超えた場合、起債発行について制約がかかります。

- ・18%～ 起債 同意⇒許可
- ・25%～ 財政健全化団体(起債一部制限)
- ・35%～ 財政再建団体(起債制限)

将来負担比率・市債残高



将来負担比率とは、地方債など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

- ・350%以上 財政健全化団体

